

デジタル化は地方拠点都市でこそ効果を発揮

デジタルガバメント戦略を推進していくうえで欠かせないのが国民との信頼関係である。その信頼関係が醸成されやすくデータの活用が期待されるのが、人口10万人程度の都市である。地域特性を判断したうえで生産性向上が期待できる拠点都市を選定し、デジタル社会資本の構築を進めていくべきである。

国力や国民の幸せにつながる 北欧モデル

国連が加盟国193か国を対象に公表した2018年電子政府ランキングによると、日本は全体の10位に位置し、前回と比べて一つ順位を上げた。電子政府として完成度の高い北欧諸国、都市国家として世界に存在感を示し続けるシンガポールなどに肉薄する高さである。しかしながら、このような電子政府の発展度が国の力や国民の豊かさにつながっているのであろうか。

電子政府ランキング首位のデンマークは、労働生産性の高さや国民の幸福度も上位であり、ある意味結果を残し続けている。既に1960年代から日本のマイナンバーに相当する「CPR」が導入され、2001年には電子署名も普及。現在、電子上でCPRを登録・運用する「デジタルポスト」の普及率は96%であり、年金や医療の電子化サービスも90%を超えている。金融の電子化（フィンテック）への取組みも急ピッチで行われている。このような電子化を支える政府のデジタル戦略「デジタル・デンマーク」（2016～2020年の期間）のもと、人間を起点とし、国民の幸福と国家競争力の向上を目標にする重点施策を講じてきた。

一方、様々なメディアにより紹介されてきたエストニアは、デンマークと異なり20年弱で電子政府の基盤が整備され、その効果が発揮されている。その中でも特筆すべき効果は、人口の増加だ。エストニアは1991年のソ連独立以来、人口減少基調であったが、2010年代後半人口増加に転じた。これは、100%近く普及しているデジタルIDに、様々な国民データを掲載させ、効率的で効果的な行政サービスを展開してきたことに加

え、e-Residency（外国籍の人でもエストニアの仮想住民と認める制度）やDigital-Nomad（仮想住民に1年間滞在ビザの発給を許可する制度）が、エストニア国内の就業ポテンシャル（知名度）を高め、実際にエストニア国内に移住するインセンティブを生み出したと言われる。これらの施策は、現在の日本において移住による人口増を狙っている自治体にとって参考となるプロセスであろう。

地方拠点都市圏のデジタル化を 優先的に

日本ではあらゆる行政手続きの電子化を強力に進める「デジタルファースト法案」が成立し、政府のデジタルガバメント閣僚会議では、2023年度を目処にマイナンバーの100%普及を目標に施策展開を進めている。

デジタル基盤の普及率を上げることは重要だが、デジタル基盤とデジタルサービスとの調和を図ることがさらに重要な施策である。北欧諸国は、マイナンバーなど国民IDといったデジタル共通基盤が整備され、その上に、医療サービス、防犯サービス、移動サービス、金融サービスが展開されているため、様々なデータが一元化され、効率的・効果的に運営ができるようになっていく。こうしたサービスが実現した背景には、国民や市民と政府・自治体との強い信頼関係がある。

日本は島国で単一民族国家であるが、北欧諸国とは人口規模の次元が異なる。そのため、デンマークのように国全体で信頼感をすぐに醸成することは難しく、国民や市民が信頼を寄せられる地域を単位にデータのやり取りを進めていくことが有効である。

NRIが実施したアンケートによると、国民が自らの

データを預けてもよいとする割合は2割を下回っているが、その中でも公的な主体に限ってみると、国（7.2%）よりは都道府県（8%）、さらに市町村（12%）が上回るという結果が得られた。公的組織の中では、相対的に市町村においてデータ信託の可能性が高いことがわかった。

キーワードは10万人規模の都市

市町村といってもどの自治体でも効果が期待できるわけではない。MITのアレックス・ペントランド教授は、域内で適度に交流が促進される10万人規模の都市こそイノベーションが生まれやすいと説いている。また、欧州では、イノベーションを起こす条件として、大学・研究機関、行政、企業（産業）の三つの主体に市民を加えた主たる四つのプレイヤーが相互に高めあう環境であること（クアドラブル・ヘリックス）とされている。このプレイヤーが最低限揃うのが人口10万人レベルの規模の都市と考えられる。

日本でも、人口10万人前後の都市を中心に、特定分野の市民データを取得・活用する動きが既に始まっている。例えば山形県鶴岡市では、市民1.1万人を対象に、医療カルテ、検診結果等のデータを同市に所在する慶應義塾大学先端生命科学研究所に預託し、メタボローム分析、ゲノム分析等を通じて、がんに冒されやすい体質等を明らかにするとともに、市内の鶴岡市立荘内病院や各種講習会を通じてがんの予防知識を提供し続けている。このいわゆる「健康みらい調査」は、鶴岡市民に生体データ提供の重要性を認識させるものである。

一方、鶴岡市の北方、青森県弘前市も医療データをビッグデータとして公開・活用している事例として有名

だ。すでに20年にわたって青森県岩木地区の住民の食生活及び健康データを集め、同市にある弘前大学がそれを引き継ぐとともに市内外の企業が自由に活用できるようにオープン化した。弘前大学を中心とする産学官コンソーシアムの中には、製薬会社、保険会社、食品会社など大手企業も含まれている。データの活用は原則無償であるが、データ活用の成果を毎年公表・公開することを義務づけることによって、参加意思のある企業がデータ分析・活用にコミットする環境を整備している。この活動によって弘前市民と行政との距離は着実に縮まっている。

このように、デジタルサービスの導入によって、生産性の向上を通じて、高水準の所得を保証できる雇用先を確保できる可能性がある人口10万人規模の都市において、市民の信託をもとに効率的・効果的なスマートシティ&デジタルガバメントを実現していくことが、当面のデジタル化戦略として有効であると考えられる。

単に手段としてのIT基盤を整備し、データを共有すれば、あとは何か良いことが起こるとこのを待っているのは間違いである。地方都市（地方圏）において、デジタル化を成功に導くためには、あらかじめ高い生産性が見込まれ、市民の理解が得やすい規模の都市を選定し、その都市に特徴的な分野（農業、健康、防災・避難等）のデータを登録・蓄積・活用可能なデジタル社会資本として構築・整備していくことが必要なのである。

Writer's Profile



神尾 文彦 Fumihiko Kamio
社会システムコンサルティング部
部長、首席研究員
専門は都市戦略、公共政策
focus@nri.co.jp